

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 元宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 元宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,008,285	2,152,941	9,115,737
経常利益 (千円)	21,064	97,661	396,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	14,015	52,175	212,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,177	18,105	78,511
純資産額 (千円)	9,136,858	9,029,046	9,087,367
総資産額 (千円)	12,794,130	12,132,192	12,098,676
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.74	6.50	26.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	74.4	75.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中通商問題や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、国内市場における新規開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック（上海）貿易有限公司が中心となり、中国をはじめとした国際市場における展開に、グループが一体となり積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,152百万円（前年同四半期比+144百万円、7.2%増）、営業利益は83百万円（同+81百万円、3,794.4%増）、経常利益は97百万円（同+76百万円、363.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（同+38百万円、272.3%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、化学業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加いたしました。また、連結子会社においては、前年同四半期比で売上高はやや減少したものの、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は818百万円（前年同四半期比+12百万円、1.6%増）、セグメント利益は101百万円（同+16百万円、20.0%増）となりました。

#### 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要増に対し、昨年度実施した設備増強及び生産効率化が寄与いたしました。また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることも一部寄与したことから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増加いたしました。

その結果、売上高は1,068百万円（前年同四半期比+120百万円、12.7%増）、セグメント利益は157百万円（同+45百万円、41.4%増）となりました。

#### ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持しており、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増加いたしました。

その結果、売上高は266百万円（前年同四半期比+11百万円、4.4%増）、セグメント利益は32百万円（同+7百万円、27.5%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、12,132百万円となりました。これは主に、販売に備えた棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、3,103百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、9,029百万円となりました。これは主に、株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,600	80,136	-
単元未満株式	普通株式 19,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,136	-

(注) 2019年6月30日現在の自己株式数は、592,179株であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	592,000	-	592,000	6.86
計	-	592,000	-	592,000	6.86

(注) 2019年6月30日現在の自己株式数は、592,179株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,660	819,056
受取手形及び売掛金	3,406,094	3,328,230
有価証券	29,274	200,000
金銭の信託	1,850,000	1,700,000
商品及び製品	854,922	1,041,197
仕掛品	355,577	293,446
原材料及び貯蔵品	418,680	533,682
その他	245,258	114,096
貸倒引当金	3,075	3,002
流動資産合計	7,984,391	8,026,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	603,142	590,308
機械装置及び運搬具(純額)	496,918	499,848
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	103,611	78,428
その他(純額)	67,051	67,434
有形固定資産合計	2,014,642	1,979,938
無形固定資産	167,325	217,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749,186	1,721,885
繰延税金資産	20,168	24,212
その他	163,561	162,072
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,932,317	1,907,570
固定資産合計	4,114,284	4,105,482
資産合計	12,098,676	12,132,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,393,763	1,776,197
短期借入金	472,980	398,897
未払法人税等	112,678	9,222
賞与引当金	126,564	63,798
その他	701,421	652,701
流動負債合計	2,807,408	2,900,816
固定負債		
長期借入金	112,832	99,501
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	36,338	48,099
固定負債合計	203,899	202,329
負債合計	3,011,308	3,103,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,497,568	5,509,578
自己株式	244,339	244,390
株主資本合計	8,958,578	8,970,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,498	63,483
繰延ヘッジ損益	379	-
為替換算調整勘定	3,329	4,975
その他の包括利益累計額合計	128,789	58,508
純資産合計	9,087,367	9,029,046
負債純資産合計	12,098,676	12,132,192

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,008,285	2,152,941
売上原価	1,608,966	1,703,984
売上総利益	399,319	448,957
販売費及び一般管理費	397,165	365,073
営業利益	2,153	83,883
営業外収益		
受取利息	749	835
受取配当金	14,378	14,918
為替差益	570	-
その他	6,391	5,667
営業外収益合計	22,088	21,421
営業外費用		
支払利息	2,685	1,242
為替差損	-	4,144
その他	493	2,255
営業外費用合計	3,178	7,642
経常利益	21,064	97,661
特別利益		
投資有価証券売却益	3,446	79
特別利益合計	3,446	79
特別損失		
固定資産除却損	1,025	53
役員退職慰労金	-	3,000
特別損失合計	1,025	3,053
税金等調整前四半期純利益	23,484	94,687
法人税、住民税及び事業税	3,872	16,705
法人税等調整額	5,597	25,806
法人税等合計	9,469	42,512
四半期純利益	14,015	52,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,015	52,175

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,015	52,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,634	69,014
繰延ヘッジ損益	7,571	379
為替換算調整勘定	9,129	1,645
その他の包括利益合計	63,193	70,281
四半期包括利益	49,177	18,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,177	18,105
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	70,774千円	73,332千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	805,741	947,747	254,796	2,008,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	805,741	947,747	254,796	2,008,285
セグメント利益	84,301	111,047	25,623	220,971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	220,971
全社費用(注)	218,817
四半期連結損益計算書の営業利益	2,153

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	818,455	1,068,467	266,018	2,152,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	818,455	1,068,467	266,018	2,152,941
セグメント利益	101,131	157,022	32,679	290,832

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,832
全社費用(注)	206,949
四半期連結損益計算書の営業利益	83,883

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円74銭	6円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,015	52,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,015	52,175
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,103	8,032,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....40,164千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

マナック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 康治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。